

地域産業委員会	
令和5年6月19・20日	
産業経済部	資料5番
所管	産業振興課

デジタル受発注プラットフォーム構築・拡大事業について

1 目的・概要

区内中小製造業が大手企業等からの受注を拡大するために、デジタル受発注の仕組みを構築し、令和4年度より運用を開始した。

ア 中小製造業同士のネットワーク「仲間まわし」のデジタル化を推進することで区内及び全国の中小製造業同士の連携を強化するとともに業務の効率化を図る。

イ 人手不足等の理由で営業活動が十分に行えない中小企業等に対し、新規顧客獲得のための機会を提供する。

ウ 国内外の発注者に対し、試作開発段階からのものづくりの相談・発注をワンストップで提供できる環境を構築する。

2 令和5年度の事業

令和4年度は、区内企業約70社が参画するとともに、大手企業へのプロモーション等を展開して、プラットフォームの構築・拡大を図った。令和5年度もデジタル田園都市国家構想交付金（地方創生推進タイプ）を活用して、以下の事業を推進する。

(1) 中小製造業のネットワーク拡大

区内工業団体と連携して区内企業の参画を促進するとともに、全国の製造業集積地域と連携することで、中小企業ネットワークを拡大する。

(2) 発注者へのプロモーションによる受注の獲得

大手企業の新規事業開発セクション、大学・研究機関、スタートアップ等へのプロモーションを推進することで、利益率の高い良質な案件獲得を促進する。

(3) 海外展開への検討

将来的な海外マーケットへの展開に向けて、区内企業を取り巻く環境変化に関する調査、海外市場のニーズを踏まえた海外展開方策を検討する。

(4) 推進体制の強化

公益財団法人大田区産業振興協会、一般社団法人大田工業連合会、区内中小企業等による推進体制を基盤として、全国の製造業集積地等との連携を強化することにより、持続可能な推進体制を強化する。